

第 55 期

報 告 書

平成21年3月1日～平成22年2月28日



太平寺店（大阪府東大阪市）



株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第55期事業年度の概況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、各国政府の積極的な財政出動により各国経済が回復する中、外需主導により景気は持ち直しの傾向を辿りましたが、企業の生産水準はなお低く、また、新興国の低賃金との競争を余儀なくされ賃金が抑制される状況下、設備投資、個人消費は低迷し内需は力強さを欠いて推移いたしました。

流通業界におきましても、減税や補助金政策に支えられ一部の耐久消費財業界に消費の回復はありましたが、その他消費財業界においては、雇用情勢の悪化、賃金収入の減により消費者の生活防衛意識が高まるとともに、競合間の価格競争が激化する等、厳しい経営環境が継続いたしました。

こうした厳しい環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、特に当事業年度においては気持ちの良い接客、清潔な売り場、安心して買い求め



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

いただける商品の提供等、スーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」により、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりました。

新たな取組として、昨年6月薬事法改正に伴う医薬品の登録販売者制度の導入を受けて、お客様の健康志向に対応するため、登録販売者による医薬品販売を推進拡大いたしました。

新規店舗として、4月に大谷田店（東京都）、5月に太平寺店（大阪府）、6月に三津屋店（大阪府）、7月に吉祥寺駅南店（東京都）、なんば店（大阪府）、9月に下寺店（大阪府）、出屋敷店（大阪府）の7店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、松戸二十世紀ヶ丘店、東向島店、吉川駅前店、寺口寺方店、百舌鳥店、御所店の6店舗で改装を積極的に実施する一方、2店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

効率的、効果的業務遂行を支えるインフラの整備として、9月に基幹情報システムをオープン系の新システムへ切替えを行い、また、10月に近畿圏の物流センターを常温系、低温系に集約新設するとともに、11月には東京本社を都心部の台東区へ移転いたしました。

この結果、業績につきましては、デフレや競争激化等による販売単価の下落により、諸

施策も効果が減殺され、既存店の売上高は減少となりましたが、新店の寄与により総売上高は4,565億22百万円（前期比1.2%増）と若干の増加となりました。一方利益面につきましては、既存店の売上高減少に加え競争激化により粗利益率も圧迫され営業利益は86億76百万円（前期比24.1%減）、経常利益は84億38百万円（前期比23.7%減）となりました。特別損失としては減損損失や閉鎖店舗損失など12億33百万円（前期比15.4%減）を計上しました。以上により、当期純利益は40億62百万円（前期比25.5%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,769億42百万円（前期比0.8%増）、一般食品部門1,959億35百万円（前期比3.3%増）、生活関連用品部門430億7百万円（前期比2.3%増）、衣料品部門297億31百万円（前期比8.6%減）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は各国政府協調による財政出動や、いち早く回復した中国を中心とする新興国経済の高成長に支えられ持ち直し傾向にありますが、先進国の回復は軌道に乗ったとは言えず、海外経済の下振れ懸念や、デフレの影響などにより、わが国の景気については下押しのリスクが存在しています。また、中長期的にはエネルギー・食料資源供給の不安定、公的負担増、少子高齢化、人口減少など、厳しい環境が続く、景気回復への過度の期待は持てない状況にあると思われます。

流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向や、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争が激しさを増しており、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

当社では、このような厳しさを増す経営環境下、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」における「12の課題」の改革・改善に軸をぶらすことなく引き続き取り組み、競争力の強化と生産性の向上に努め、これを体質化すべく推進してまいります。

当事業年度に東京本社を都心の台東区に移転し、都心部における新店の開設や新規採用を積極的に推進するとともに取引先様との商談の活性化、さらに試作調理室の設置、活用により商品力の向上に努めてまいります。

店舗展開のその他重点施策として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあ

成長戦略を進めてまいります。

店舗競争力の強化として、本社各組織の店舗にかかわる業務、役割を明確化するとともに、店舗業務をサポートする組織を新たに立ち上げ、店舗と本部が一体となりお客様に密着したより魅力的な売り場作りに努めるほか、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革活動を推進してまいります。

また、これら営業強化施策を推進するインフラの整備の一環として物流システムの再構築、さらに基幹情報システムの刷新を推進いたしております。物流システムにつきましては、当事業年度に近畿圏において常温及び低温の新物流センターを立ち上げ、次期事業年度にプロセスセンター（PC）の増改築を計画しております。首都圏においては、次期事業年度に北部地区をカバーする常温系、低温系を集約した総合物流センターの新設及びPCの増改築を計画いたしております。

情報システムにつきましては、当事業年度に業務の効果性、効率性、迅速性を追求すべく基幹情報システムを周辺システムに合わせ、オープン系の新システムへの切替えを完了いたしました。次期事業年度に本システムを駆使し本社業務の刷新を図る一方、店舗業務効率化のため、自動発注システム、原料換算システム等の導入を計画いたしております。

また、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけております人事の改革につきましては、「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」の改善に取り組み、当事業年度に改革の根幹となる新評価制度を導入いたしました。次期事業年度におきましては、これの正確な運用のため被評価者に限らず、評価者の教育を行う等制度の定着と有効活用に向けてまいります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的運営の観点から定期的に点検を行う「内部統制システム統括委員会」とコンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する「総合リスク管理委員会」を中心に引き続き内部統制の充実に努めております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年 5月

新規出店及び既存店舗の改装

7店舗を新規出店し、6店舗の大型改装を実施

当期は、4月に大谷田店、5月に太平寺店、6月に三津屋店、7月に吉祥寺駅南店、なんば店、9月に下寺店、出屋敷店を新規出店いたしました。

また、松戸二十世紀ヶ丘店、東向島店、吉川駅前店、守口寺方店、百舌鳥店、御所店など既存店舗の改装を積極的実施し、お客様の利便性向上に努めました。



下寺店 大阪市浪速区
(平成21年9月 開店)

出屋敷店 大阪府枚方市
(平成21年9月 開店)



東向島店 東京都墨田区
(平成21年7月 改装)



百舌鳥店 堺市北区
(平成21年3月 改装)



吉川駅前店 埼玉県吉川市
(平成21年8月 改装)

御所店 奈良県御所市
(平成21年8月 改装)



守口寺方店 大阪府守口市
(平成21年10月 改装)

松戸二十世紀ヶ丘店
千葉県松戸市
(平成22年2月 改装)



トピックス

東京本社を移転

平成21年11月に東京本社を都心の台東区へ移転いたしました。

これにより、都心部における新規出店や新規採用を積極的に推進するとともに、お取引先様との商談の活性化を図り、さらには試作調理室（テストキッチン）を設置し、商品力の向上に努めてまいります。

東京本社外観



商談ルーム



商品部・ストア部のフロア



受付・入口



テストキッチン



基本事項の徹底

競争力強化と生産性向上のため、商品・売り場・接客の「基本事項の徹底」による総合力での差別化に取り組んでおります。

特に、接客では、現場での動作訓練の徹底に加え、新たに設置したレジ研修室を使いビデオ撮影による接客の検証等を行い、気持ちの良い接客の維持・向上に努めております。



レジ部門朝礼で基本動作を確認



研修では自身の接客をビデオ撮影にて検証

物流センターの再構築

近畿圏において常温・低温物流センターを新設する等、営業強化策のインフラ整備として物流網の再構築を推進いたしました。



ライフ住之江物流センター
大阪市住之江区

加工食品・生活関連用品など、近畿圏150店舗の常温物流に対応

ライフ新天保山低温センター
大阪市港区

日配食品・水産・畜産・惣菜などの原料、農産全般の低温物流に対応



決算の概要

貸借対照表 (平成22年 2 月28日現在) (単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(45,743)	流 動 負 債	(84,007)
現 金 及 び 預 金	18,600	支 払 手 形	0
売 掛 金	1,666	買 掛 金	43,897
有 価 証 券	64	短 期 借 入 金	11,305
商 品	15,630	1年内返済予定の長期借入金	10,299
貯 蔵 品	63	リ ー ス 債 務	506
前 払 費 用	1,287	未 払 金	6,886
繰 延 税 金 資 産	2,093	未 払 法 人 税 等	1,840
未 収 入 金	6,289	未 払 消 費 税 等	1,050
そ の 他 の 流 動 資 産	50	未 払 費 用	2,168
貸 倒 引 当 金	△ 2	賞 与 引 当 金	1,969
		販 売 促 進 引 当 金	1,462
		そ の 他 の 流 動 負 債	2,621
固 定 資 産	(121,582)	固 定 負 債	(38,972)
(有形固定資産)	(74,692)	長 期 借 入 金	27,710
建 物	38,414	リ ー ス 債 務	1,706
構 築 物	2,072	退 職 給 付 引 当 金	3,964
機 械 及 び 装 置	531	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	343
車 両 運 搬 具	3	再評価に係る繰延税金負債	2,453
器 具 及 び 備 品	7,491	預 り 保 証 金	2,586
土 地	24,101	そ の 他 の 固 定 負 債	207
リ ー ス 資 産	545		
建 設 仮 勘 定	1,531	負 債 合 計	122,980
(無形固定資産)	(3,439)	純 資 産 の 部	
借 地 権	932	株 主 資 本	(43,906)
ソ フ ト ウ ェ ア	2,318	資 本 金	(10,004)
その他の無形固定資産	188	資 本 剰 余 金	(12,003)
(投資その他の資産)	(43,450)	資 本 準 備 金	2,501
投 資 有 価 証 券	1,659	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,502
関 係 会 社 株 式	120	利 益 剰 余 金	(25,241)
長 期 貸 付 金	4,443	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	995	別 途 積 立 金	20,320
繰 延 税 金 資 産	3,319	繰 越 利 益 剰 余 金	4,921
差 入 保 証 金	32,904	自 己 株 式	(△ 3,343)
その他の投資その他の資産	7	評価・換算差額等	(439)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(183)
		土 地 再 評 価 差 額 金	(255)
		純 資 産 合 計	44,345
資 産 合 計	167,326	負 債 及 び 純 資 産 合 計	167,326

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成21年 3 月 1 日から平成22年 2 月28日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		456,522
売 上 原 価		336,921
売 上 総 利 益		119,600
営 業 収 入		12,336
営 業 総 利 益		131,937
販売費及び一般管理費		123,260
営 業 利 益		8,676
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	336	
受 取 配 当 金	25	
雑 収 入	378	739
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	933	
雑 損 失	44	977
経 常 利 益		8,438
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	101	101
特 別 損 失		
減 損 損 失	840	
本 社 移 転 費 用	146	
店 舗 閉 鎖 損 失	110	
固 定 資 産 除 却 損	90	
た な 卸 資 産 評 価 損	38	
そ の 他	7	1,233
税 引 前 当 期 純 利 益		7,306
法人税、住民税及び事業税	3,380	
法 人 税 等 調 整 額	△ 136	3,244
当 期 純 利 益		4,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算の概要

株主資本等変動計算書（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成21年2月28日 残高	10,004	2,501	9,502	12,003	16,320	5,888	22,208
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	—
剰余金の配当						△ 1,029	△ 1,029
当期純利益						4,062	4,062
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,000	△ 967	3,032
平成22年2月28日 残高	10,004	2,501	9,502	12,003	20,320	4,921	25,241

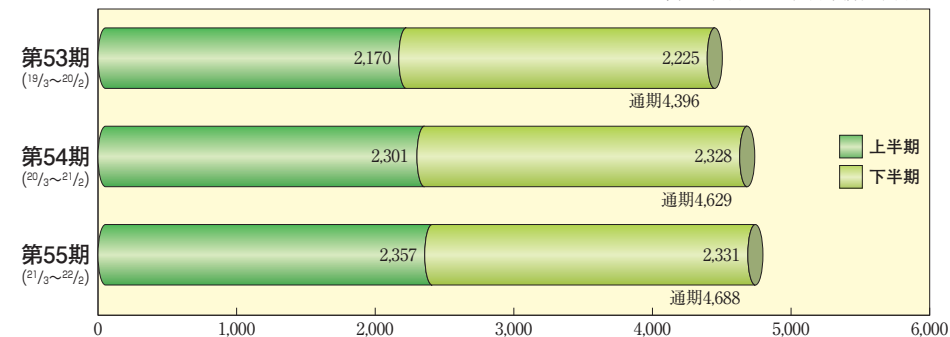
	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成21年2月28日 残高	△ 3,340	40,875	△ 21	255	234	41,110
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△ 1,029				△ 1,029
当期純利益		4,062				4,062
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		—	205	—	205	205
事業年度中の変動額合計	△ 2	3,030	205	—	205	3,235
平成22年2月28日 残高	△ 3,343	43,906	183	255	439	44,345

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

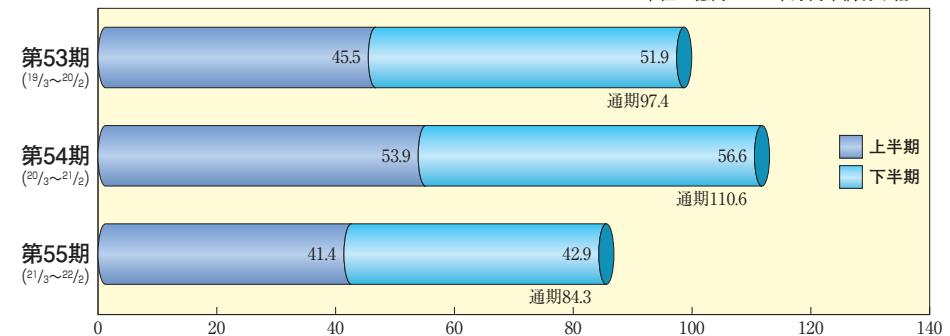
●営業収益の推移

単位：億円 ※1億円未満切り捨て



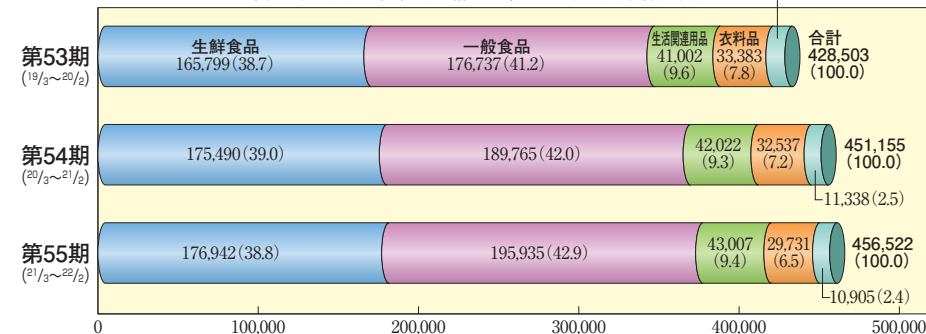
●経常利益の推移

単位：億円 ※1千万円未満切り捨て



●商品別売上高の推移

単位：百万円 () 内は構成比率% ※百万円未満切り捨て



※第55期より、惣菜の売上高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。
そのため、第53期、第54期についても遡及修正して表示しております。

店舗一覧

近畿圏

(平成22年 2月28日現在)



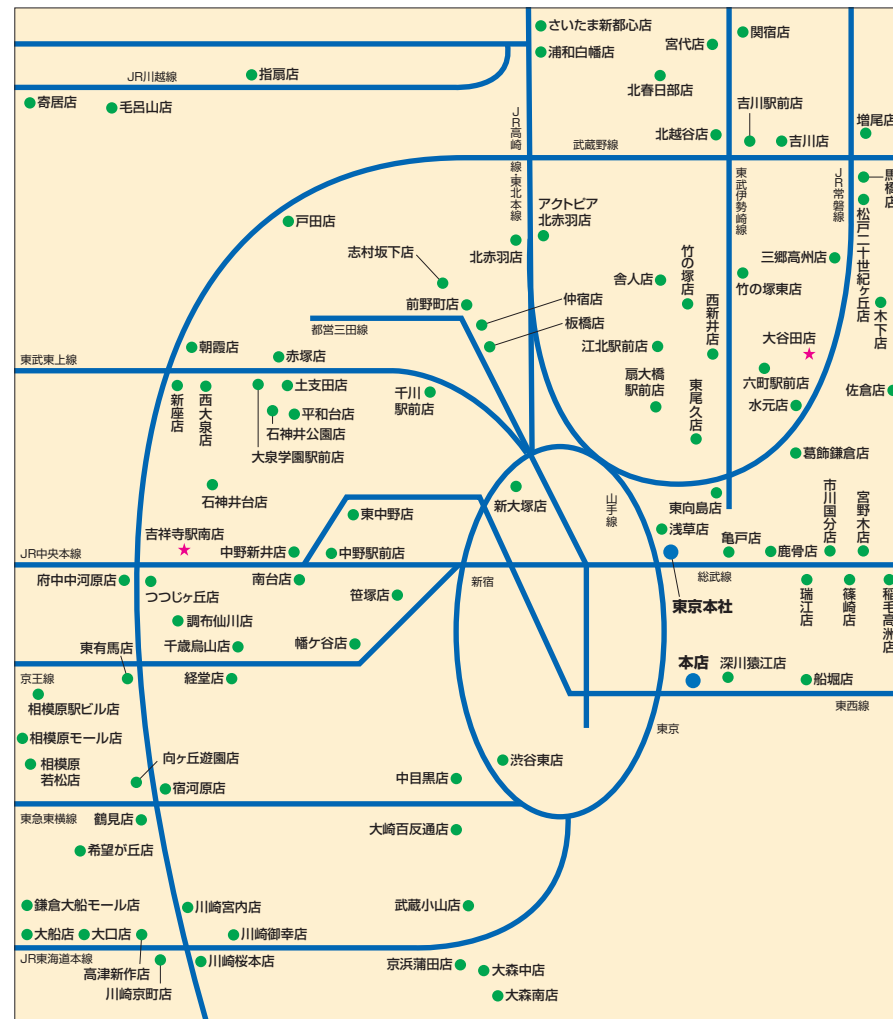
(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

(注) 平成22年1月に志紀駅前店（大阪府）を閉鎖いたしました。

大阪府91店舗 兵庫県10店舗 京都府10店舗 奈良県5店舗

首都圏

(平成22年 2月28日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

(注) 平成21年11月に東京本社を東京都台東区に移転いたしました。

(注) 平成21年10月に我孫子店（千葉県）を閉鎖いたしました。

東京都53店舗 埼玉県14店舗 千葉県9店舗 神奈川県16店舗

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,692名

大株主

清信興産株式会社	10,764,000株
三菱商事株式会社	10,437,000株
財団法人ライフスポーツ振興財団	3,229,200株
住友信託銀行株式会社	2,264,000株
ライフ共栄会	2,216,012株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社三井住友銀行	1,780,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

(平成22年2月28日現在)

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	38	14,984,926	28.03
証券会社	22	26,990	0.05
その他の 国内法人	422	32,917,721	61.58
外国法人等	42	388,054	0.73
個人・その他	2,167	3,151,036	5.90
自己株式	1	1,982,073	3.71
合計	2,692	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

()内は構成比率%

●合計
53,450,800株(100.00)
2,692名

●外国
381,354株(0.71)
40名



役員一覧

(平成22年2月28日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次
※取締役社長兼COO	岩崎 高治
取締役副社長	下吉 博孝
常務取締役	丸田 国生
常務取締役	高橋 典久
常務取締役	並木 利昭
取締役相談役	大山 綱明
取締役	染谷 敏夫
取締役	倉田 吉巳

(注) ※は、代表取締役であります。

取締役	角 董雄
取締役	福田 雅則
取締役	久保 光弘
取締役	小永 美昭
監査役(常勤)	西川 昇一
監査役	浜平 純一
監査役	真木 光夫
監査役	佐々木 啓佑

会社概要

(平成22年2月28日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション	店舗数	208店舗
	LIFE CORPORATION		近畿圏 116店舗
創業	明治43年		大阪府91店舗
設立	昭和31年10月24日		兵庫県10店舗
資本金	10,004,000,000円		京都府10店舗
			奈良県 5店舗
従業員の状況	人数 5,191名	首都圏 92店舗	
	平均年令 37.6才		東京都53店舗
	平均勤続年数 12.3年		埼玉県14店舗
			千葉県 9店舗
			神奈川県16店舗

本店及び各本社

本店	大阪本社	東京本社
〒103-0023	〒533-8558	〒110-0016
東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号	東京都台東区台東一丁目2番16号
電話(03)3661-4001(代)	電話(06)6815-2630(代)	電話(03)5807-5111(代)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関する手続き

(1) 証券会社に口座を開設されている株主様

口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。

(2) 証券会社に口座を開設されていない株主様

証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホーム
ページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して
公告いたします。
公告掲載アドレス
<http://www.lifecorp.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
大阪証券取引所 市場第1部
単元株式数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。